

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	(06)6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 笹倉 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	(06)6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 笹倉 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	5,926,753	5,814,840	13,636,165
経常利益（千円）	30,281	17,000	692,951
当期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△11,909	△146,309	631,798
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△286,156	△320,371	537,134
純資産額（千円）	21,091,980	21,458,462	21,915,008
総資産額（千円）	24,694,254	24,965,494	25,995,801
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失（△）（円）	△0.68	△8.35	36.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	85.3	85.8	84.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,142,005	1,050,014	△2,223,002
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△101,519	57,325	△120,682
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△143,199	△159,556	△162,443
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	9,012,900	8,915,336	8,122,383

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	11.77	1.00

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、第65期については潜在株式が存在しないため、第65期第2四半期連結累計期間および第66期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより国内需要が持ち直してきているものの、世界経済の減速、円の独歩高や電力不足などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、インドネシア国向け海水淡水化装置を受注したものの、前期のような震災復興特需がなく、当第2四半期における受注高は69億66百万円（前年同期比2.3%減）となり、売上高は58億14百万円（同1.9%減）、受注残高は87億1百万円（同20.9%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は2億39百万円（同35.5%減）となり、当第2四半期も為替差損を計上せざるを得ず、経常利益は17百万円（同43.9%減）となりました。また、繰延税金資産を取り崩したことから、四半期純損益は1億46百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

2010年に一旦回復の兆しを見せた世界の造船建造機運は欧州、中国経済の減速や船腹過剰感により、2011年に再び低迷し、さらに、円高の影響からわが国の造船ならびに船舶用機器業界は外国勢との厳しい価格競争を強いられています。その結果、当第2四半期における受注高は11億91百万円（前年同期比17.8%減）となりましたが、売上高は15億51百万円（同5.8%増）、営業利益は1億91百万円（同47.3%増）、受注残高は15億42百万円（同32.3%減）となりました。

② 陸上用機器事業

都市ゴミ焼却プラントの建設需要に石油精製業界の設備更新需要が加わり、両市場向け空冷式熱交換器の受注が好調に推移し、LNG受入基地向け超低温バタフライ弁の受注が増加した結果、受注高は12億98百万円（同98.3%増）となり、売上高は9億99百万円（同77.6%増）、営業利益は45百万円（前年同期は42百万円の損失）、受注残高は18億83百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

③ 水処理装置事業

インドネシア国製油所向け海水淡水化装置の受注に成功したものの、蒸発濃縮装置については前期のような震災復興特需がなかったことから、受注高は37億50百万円（同13.0%減）となりました。また、既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事の売上計上ができましたが、売上高は25億88百万円（同11.6%減）、営業利益は82百万円（同76.3%減）、受注残高は43億56百万円（同27.5%減）となりました。

④ 消音冷熱装置事業

都市ゴミ焼却プラント向けや資源探査船向け騒音防止装置の受注があり、受注高は7億18百万円（同1.5%増）となりました。売上高は前期のような震災復興特需がなかったことから6億68百万円（同30.4%減）となり、営業損失は85百万円（前年同期は70百万円の損失）、受注残高は9億19百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は249億65百万円となり、前期末と比べて10億30百万円減少しました。その主な内訳は現金及び預金が7億92百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が13億18百万円、投資有価証券が4億4百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は35億7百万円となり、前期末と比べて5億73百万円減少しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金が2億27百万円、前受金が1億5百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は214億58百万円となり、前期末と比べて4億56百万円減少しました。その主な内訳は利益剰余金が2億86百万円、その他有価証券評価差額金が1億45百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ7億92百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には89億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等がありましたが、売上債権の減少やたな卸資産の減少等により、資金は10億50百万円の増加（前年同期は11億42百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入等により、資金は57百万円の増加（前年同期は1億1百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、資金は1億59百万円の減少（前年同期は1億43百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	17,657,000	—	2,220,000	—	1,442,574

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社笹興	大阪市西淀川区姫里二丁目10番8号	7,396	41.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	845	4.78
笹倉 敏彦	兵庫県芦屋市	832	4.71
笹倉 由紀子	兵庫県芦屋市	778	4.40
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	719	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	560	3.17
上田 聖子	兵庫県西宮市	530	3.00
角谷 政保	兵庫県芦屋市	183	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	178	1.01
サクラ従業員持株会	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号	157	0.89
計	—	12,181	68.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,502,000	17,502	—
単元未満株式	普通株式 29,000	—	—
発行済株式総数	17,657,000	—	—
総株主の議決権	—	17,502	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	126,000	—	126,000	0.71
計	—	126,000	—	126,000	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,122,383	8,915,336
受取手形及び売掛金	※ 8,063,777	※ 6,745,392
有価証券	394,625	502,700
仕掛品	1,361,613	1,248,058
原材料及び貯蔵品	598,149	605,511
前渡金	14	17,941
前払費用	33,505	74,157
繰延税金資産	255,243	141,445
その他	48,917	52,693
貸倒引当金	△1,263	△798
流動資産合計	18,876,967	18,302,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,740,259	5,741,400
減価償却累計額	△4,068,963	△4,125,160
建物及び構築物（純額）	1,671,295	1,616,239
機械装置及び運搬具	2,479,470	2,516,987
減価償却累計額	△2,166,249	△2,196,952
機械装置及び運搬具（純額）	313,221	320,034
工具、器具及び備品	1,033,747	1,047,354
減価償却累計額	△978,075	△989,218
工具、器具及び備品（純額）	55,671	58,135
土地	1,925,126	1,911,015
リース資産	154,117	140,701
減価償却累計額	△109,631	△58,153
リース資産（純額）	44,485	82,548
建設仮勘定	1,108	—
有形固定資産合計	4,010,909	3,987,974
無形固定資産		
リース資産	28,630	45,469
その他	8,390	12,508
無形固定資産合計	37,021	57,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,788,873	2,384,774
長期前払費用	17,005	14,457
繰延税金資産	53,214	49,258
その他	236,192	191,945
貸倒引当金	△24,381	△23,332
投資その他の資産合計	3,070,903	2,617,102
固定資産合計	7,118,833	6,663,054
資産合計	25,995,801	24,965,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,124	953,259
リース債務	23,480	32,784
未払費用	83,620	71,322
未払法人税等	82,606	39,990
前受金	210,987	105,697
賞与引当金	269,103	256,898
役員賞与引当金	13,800	900
工事補償等引当金	198,171	179,094
受注損失引当金	16,000	12,100
その他	316,689	288,589
流動負債合計	2,395,583	1,940,637
固定負債		
リース債務	58,564	103,902
繰延税金負債	200,957	143,722
退職給付引当金	1,186,840	1,090,989
役員退職慰労引当金	27,847	23,779
長期未払金	211,000	204,000
固定負債合計	1,685,208	1,566,394
負債合計	4,080,792	3,507,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	17,707,552	17,420,998
自己株式	△84,251	△84,470
株主資本合計	21,528,136	21,241,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,539	245,070
為替換算調整勘定	△33,879	△62,688
その他の包括利益累計額合計	356,659	182,382
少数株主持分	30,213	34,716
純資産合計	21,915,008	21,458,462
負債純資産合計	25,995,801	24,965,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	5,926,753	5,814,840
売上原価	4,515,856	4,559,930
売上総利益	1,410,896	1,254,910
販売費及び一般管理費		
運賃	56,128	95,963
販売手数料	37,327	39,834
広告宣伝費	10,634	8,360
貸倒引当金繰入額	919	△394
役員報酬	62,110	73,307
従業員給料及び手当	290,404	260,200
賞与引当金繰入額	84,159	87,406
役員賞与引当金繰入額	900	900
福利厚生費	74,027	76,337
退職給付引当金繰入額	37,035	37,662
役員退職慰労引当金繰入額	12,175	2,422
旅費及び交通費	54,881	50,197
賃借料	30,115	28,379
工事補償等引当金繰入額	10,125	7,174
研究開発費	84,332	57,981
減価償却費	29,410	31,154
その他	165,097	158,619
販売費及び一般管理費合計	1,039,782	1,015,505
営業利益	371,113	239,404
営業外収益		
受取利息	16,033	21,566
受取配当金	25,907	26,483
投資有価証券評価益	38,280	—
持分法による投資利益	—	31,094
その他	8,339	14,343
営業外収益合計	88,560	93,487
営業外費用		
支払利息	237	206
持分法による投資損失	8,807	—
為替差損	419,315	269,034
投資有価証券評価損	—	46,463
その他	1,030	186
営業外費用合計	429,392	315,891
経常利益	30,281	17,000

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,427	—
特別利益合計	5,427	—
特別損失		
固定資産除却損	1,477	200
減損損失	—	20,082
リース解約損	10,869	—
特別損失合計	12,346	20,283
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,362	△3,283
法人税、住民税及び事業税	30,163	25,399
法人税等調整額	353	114,337
法人税等合計	30,516	139,737
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,153	△143,020
少数株主利益	4,755	3,288
四半期純損失(△)	△11,909	△146,309

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△7,153	△143,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264,636	△145,468
為替換算調整勘定	△13,866	△18,352
持分法適用会社に対する持分相当額	△499	△13,529
その他の包括利益合計	△279,002	△177,350
四半期包括利益	△286,156	△320,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△288,138	△320,586
少数株主に係る四半期包括利益	1,982	214

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,362	△3,283
減価償却費	144,998	126,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,808	△1,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,658	△12,204
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△900	△12,900
工事補償等引当金の増減額(△は減少)	△26,285	△19,077
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△20,200	△3,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△135,705	△93,920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△241,924	△4,068
受取利息及び受取配当金	△41,940	△48,049
支払利息	237	206
為替差損益(△は益)	392,403	143,199
持分法による投資損益(△は益)	8,807	△31,094
固定資産除売却損益(△は益)	1,477	200
投資有価証券評価損益(△は益)	△38,280	46,463
減損損失	—	20,082
リース解約損	10,869	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,255,820	1,212,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△537,133	99,030
仕入債務の増減額(△は減少)	415,584	△241,444
その他	92,742	△113,966
小計	△1,162,855	1,062,885
利息及び配当金の受取額	44,033	49,745
利息の支払額	△241	△209
法人税等の支払額	△22,941	△62,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,005	1,050,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	200,559
有形固定資産の取得による支出	△49,883	△81,075
投資有価証券の取得による支出	△234,143	△103,769
その他	2,506	41,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,519	57,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17,484	△16,562
自己株式の取得による支出	△168	△219
配当金の支払額	△122,719	△140,244
少数株主への配当金の支払額	△2,827	△2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,199	△159,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△398,247	△154,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,784,972	792,952
現金及び現金同等物の期首残高	10,797,873	8,122,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,012,900	※ 8,915,336

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,268,317千円	123,142千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,032,900千円	8,915,336千円
預入期間が3か月超の定期預金	△20,000	—
現金及び現金同等物	9,012,900	8,915,336

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,719	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,244	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,466,672	562,617	2,929,168	960,787	5,919,246	7,506	5,926,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,466,672	562,617	2,929,168	960,787	5,919,246	7,506	5,926,753
セグメント利益 又は損失 (△)	130,010	△42,162	349,284	△70,927	366,204	4,908	371,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,551,385	999,324	2,588,412	668,439	5,807,561	7,278	5,814,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,551,385	999,324	2,588,412	668,439	5,807,561	7,278	5,814,840
セグメント利益 又は損失 (△)	191,568	45,569	82,721	△85,285	234,574	4,829	239,404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△0円68銭	△8円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△11,909	△146,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△11,909	△146,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,531	17,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ササクラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。